



INASHIKI

統一的な基準による
稲敷市の財務書類
(平成29年度決算)

平成31年3月

総務部 財政課

目 次

- 1 はじめに・・・・・・・・・・・・・・・・（1）
- 2 対象とする会計の範囲について・・・・（2）
- 3 財務書類（財務4表）について・・・・（3）
- 4 財務指標に関する分析・・・・・・・・（4）
- 5 財務書類・・・・・・・・・・・・・・・・（7）

1. はじめに

現在の地方公共団体の会計は、単年度における現金の収支を管理する「**現金主義会計**」が採用されており、決算書もこれに基づいて作成されています。

この現金主義会計では、これまでに整備した社会資本（資産）の状況や、今後返済すべき地方債等（負債）の残高など、ストック情報がわかりにくいという側面があったことから、全国の地方公共団体では、総務省からの指針に基づき、「総務省方式改訂モデル」や「基準モデル」、又は、「東京都方式」などといった複数の方法により財務書類を作成してきました。

このような状況の中、平成27年1月に総務省から「**統一的な基準による地方公会計マニュアル**」が示され、平成29年度までに全ての地方公共団体がこの基準により財務書類を作成することとなりました。

稲敷市では、平成20年度決算から総務省方式改訂モデルという方法で作成し、財務書類の公表をしておりましたが、平成28年度決算から、国が定めた統一的な基準により作成しております。

本編では、財務書類から算出できる稲敷市の「指標」を掲載いたしました。

今後は、他団体との比較・検証をしながら、稲敷市の財務状況の特徴や課題を明らかにし、健全な財政運営に努めてまいります。

※ 各表は表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

人口一人当たりの数値を算出する際には、平成30年1月1日現在の住民基本台帳人口42,123人により算定しております。

2. 対象とする会計の範囲について

平成29年度における4つの財務書類は、「一般会計等（一般会計）」と特別会計や企業会計をあわせた「全体会計」、本市が関係する関連団体を含めた「連結会計」の3つの区分で作成します。

区 分			対 象 と な る 会 計 等
連 結 会 計	全 体 会 計	一 般 会 計 等	一般会計 稲敷市・稲敷郡町村及び一部事務組合公平委員会特別会計 基幹水利施設管理事業特別会計
		事 業 会 計	国民健康保険特別会計 介護保険特別会計 後期高齢者医療特別会計 介護サービス事業特別会計
		企 業 会 計	水道事業会計 工業用水道事業会計
		一 部 事 務 組 合 等	茨城県市町村総合事務組合 茨城租税債権管理機構 茨城県後期高齢者医療広域連合 龍ヶ崎地方衛生組合 江戸崎地方衛生土木組合 稲敷地方広域市町村圏事務組合
	第三セク ター等		稲敷市農業公社

※公共下水道事業特別会計と農業集落排水事業特別会計については、地方公営企業法の財務規定等の適用に向けた作業に着手しておりますので、連結対象会計の対象外としております。

※ 一部事務組合等は、複数の自治体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体です。

※ 第三セクター等は、資本金、基本金その他これらに準ずるものの50%以上を本市が出資している団体、または、人件費の相当程度など重要な補助金を交付している団体です。

・作成基準日

会計年度の最終日である平成30年3月31日です。

出納整理期間（平成30年4月1日から5月31日まで）の入出金については、作成基準日までに終了したものとして処理しています。

企業会計及び関係団体における未収金・未払金のうち、一般会計及び特別会計と出納整理期間に取引があったものは、作成基準日までに入出金されたものとして処理しています。

3. 財務書類（財務4表）について

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4種類の表からなり、財務4表とも呼ばれています。

【貸借対照表】

貸借対照表は、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を明らかにするものです。年度末時点において、将来世代に引き継ぐ資産がどれだけあり、将来世代が負担する負債がどれだけあるかが分かり、資産と負債の差額として純資産を表示した一覧表です。

【行政コスト計算書】

行政コスト計算書は、会計期間中の費用と収益という発生主義の観点から行政のコストを明らかにしています。

費用として、1年間における行政サービス提供にかかったコストとして人件費、物件費等の業務費用、負担金や住民に対する福祉・社会保障に関連する給付額といった移転費用、また災害復旧等に要した臨時損失があります。

収益として、行政サービスの提供の対価として得られる使用料・手数料の収入等の経常収益、資産売却等の臨時利益があります。

【純資産変動計算書】

純資産変動計算書とは、会計期間中の純資産の変動を明らかにするものです。行政コスト計算書から算出された当年度の純行政コストが当年度の財源（税収等、国県等補助金）によって賄われているかどうかを表しています。

【資金収支計算書】

資金収支計算書とは地方公共団体の資金収支の状態を明らかにすることを目的として作成し、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の3つの区分から構成されます。

4 財務指標に関する分析

I. 資産形成度・・・「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」を表す指標

① 住民一人当たり資産額

資産合計 / 住民基本台帳人口

資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり資産額とすることにより、住民等にとってわかりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。

一般会計等	全体会計	連結会計
1,840 千円	2,003千円	2,134 千円

② 歳入額対資産比率

資産合計 / 歳入合計

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

一般会計等	全体会計	連結会計
3.61 年分	2.56 年分	2.38年分

③ 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

有形固定資産の減価償却累計額 / 取得価額等

有形固定資産について、一定の耐用年数により減価償却を行った結果として資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができる指標で、100%に近いほど老朽化の程度が高いということになります。

一般会計等	全体会計	連結会計
51.8%	53.2%	53.1%

II. 世代間公平性・・・「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」を表す指標

① 純資産比率

純資産合計 / 資産合計

地方公共団体は、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行います。したがって、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。

例えば、純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味し、逆に、純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味すると捉えることもできます。

一般会計等	全体会計	連結会計
62.7%	62.6%	63.5%

② 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

地方債合計 / 公共資産（有形固定資産＋無形固定資産）

社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

一般会計等	全体会計	連結会計
42.0%	39.2%	37.9%

III. 持続可能性・・・「財政に持続可能性があるか（どのくらい借入があるか）」を表す指標

① 住民一人当たり負債額

負債合計 / 住民基本台帳人口

負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり負債額とすることにより、住民にとってわかりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易となります。

一般会計等	全体会計	連結会計
686千円	748千円	780 千円

② 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

業務活動収支＋支払利息支出＋投資活動収支

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く。）及び投資活動収支の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

一般会計等	全体会計	連結会計
143,791 千円	142,347 千円	229,287千円

③ 債務償還可能年数

将来負担額－ 充当可能基金残高

／業務収入＋減収補填債特例分発行額＋臨時財政対策債発行可能額－業務支出

地方債や退職手当引当金といった実質債務の全てに対し償還財源上限額をすべて償還に充当した場合、何年で現在の債務を償還できるかを示す指標で、債務償還能力は債務償還可能年数が短いほど高いといえます。

債務の償還原資を経常的な業務活動からどれだけ確保できているかということは、債務償還能力を把握するうえで非常に重要な指標です。

一般会計等
12.26 年

IV. 効率性・・・「行政サービスは効率的に提供されているか」を表す指標

住民一人当たり行政コスト

各行政コスト / 住民基本台帳人口

行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たり行政コストとすることにより、地方公共団体の行政活動の効率性を測定することができます。

また、当該指標を類似団体と比較することで、当該団体の効率性の度合いを評価することができます。

	一般会計等	全体会計	連結会計
住民一人当たり行政コスト	420千円	631千円	737千円
住民一人当たり人件費	79千円	85千円	105千円
住民一人当たり減価償却費	51 千円	59 千円	63千円
住民一人当たり補助金等	73千円	311 千円	373千円

V. 弾力性・・・「資産形成を行う余裕はどのくらいあるか」

行政コスト対税収等比率

純経常行政コスト / 財源等（税収等＋国県等補助金）

税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を算出することによって、当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができます。

この比率が100％に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100％を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

一般会計等	全体会計	連結会計
102.1%	101.7%	101.7%

VI. 自律性・・・「歳入はどのくらい税収等で賄われているか」

受益者負担の割合

経常収益 / 経常費用

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

地方公共団体の行政サービス全体の受益者負担の割合を経年比較したり、類似団体比較したりすることにより、当該団体の受益者負担の特徴を把握することができます。

一般会計等	全体会計	連結会計
3.8%	5.6%	5.4%

5 財務書類

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	72,708,856	固定負債	26,627,485
有形固定資産	60,136,487	地方債	23,174,110
事業用資産	25,055,773	長期未払金	-
土地	8,497,642	退職手当引当金	3,453,375
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	29,763,904	その他	-
建物減価償却累計額	-13,644,687	流動負債	2,283,997
工作物	473,695	1年内償還予定地方債	2,083,161
工作物減価償却累計額	-98,796	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	180,184
航空機	-	預り金	20,652
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	28,911,482
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	64,015	固定資産等形成分	76,467,394
インフラ資産	34,776,386	余剰分(不足分)	-27,892,792
土地	2,646,679		
建物	3,155,368		
建物減価償却累計額	-1,670,417		
工作物	66,483,714		
工作物減価償却累計額	-36,005,128		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	166,169		
物品	1,187,770		
物品減価償却累計額	-883,441		
無形固定資産	5,890		
ソフトウェア	5,890		
その他	-		
投資その他の資産	12,566,479		
投資及び出資金	1,564,487		
有価証券	-		
出資金	1,561,450		
その他	3,037		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	143,712		
長期貸付金	249,974		
基金	10,628,037		
減債基金	1,864,706		
その他	8,763,331		
その他	-		
徴収不能引当金	-19,732		
流動資産	4,777,227		
現金預金	942,929		
未収金	88,366		
短期貸付金	-		
基金	3,758,538		
財政調整基金	3,758,538		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-12,607	純資産合計	48,574,601
資産合計	77,486,083	負債及び純資産合計	77,486,083

年度:平成29年度

行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	18,392,018
業務費用	10,003,529
人件費	3,310,037
職員給与費	2,590,543
賞与等引当金繰入額	180,184
退職手当引当金繰入額	-85,783
その他	625,093
物件費等	6,360,165
物件費	3,639,897
維持補修費	551,989
減価償却費	2,168,279
その他	-
その他の業務費用	333,327
支払利息	184,975
徴収不能引当金繰入額	23,764
その他	124,588
移転費用	8,388,490
補助金等	3,084,035
社会保障給付	2,491,270
他会計への繰出金	2,782,722
その他	30,462
経常収益	700,817
使用料及び手数料	89,608
その他	611,209
純経常行政コスト	17,691,201
臨時損失	117,005
災害復旧事業費	-
資産除売却損	113,580
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	3,425
臨時利益	82,708
資産売却益	79,748
その他	2,960
純行政コスト	17,725,498

純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	48,969,813	76,911,256	-27,941,443	
純行政コスト(△)	-17,725,498		-17,725,498	
財源	17,330,721		17,330,721	
税収等	14,029,209		14,029,209	
国県等補助金	3,301,513		3,301,513	
本年度差額	-394,777		-394,777	
固定資産等の変動(内部変動)		-443,427	443,427	
有形固定資産等の増加		1,752,463	-1,752,463	
有形固定資産等の減少		-2,357,270	2,357,270	
貸付金・基金等の増加		743,461	-743,461	
貸付金・基金等の減少		-582,081	582,081	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	59,570	59,570		
その他	-60,005	-60,005	-	
本年度純資産変動額	-395,211	-443,862	48,651	
本年度末純資産残高	48,574,601	76,467,394	-27,892,792	

資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	16,225,352
業務費用支出	7,836,862
人件費支出	3,395,383
物件費等支出	4,191,886
支払利息支出	184,975
その他の支出	64,619
移転費用支出	8,388,490
補助金等支出	3,084,035
社会保障給付支出	2,491,270
他会計への繰出支出	2,782,722
その他の支出	30,462
業務収入	17,837,539
税収等収入	14,014,124
国県等補助金収入	3,121,886
使用料及び手数料収入	90,223
その他の収入	611,306
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,612,187
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,490,923
公共施設等整備費支出	1,752,463
基金積立金支出	722,598
投資及び出資金支出	1,053
貸付金支出	14,809
その他の支出	-
投資活動収入	837,552
国県等補助金収入	179,627
基金取崩収入	484,797
貸付金元金回収収入	21,220
資産売却収入	151,908
その他の収入	-
投資活動収支	-1,653,371
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,819,610
地方債償還支出	1,819,610
その他の支出	-
財務活動収入	1,951,153
地方債発行収入	1,951,153
その他の収入	-
財務活動収支	131,543
本年度資金収支額	90,360
前年度末資金残高	831,917
本年度末資金残高	922,277
前年度末歳計外現金残高	15,210
本年度歳計外現金増減額	5,442
本年度末歳計外現金残高	20,652
本年度末現金預金残高	942,929

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

会計:全体会計

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	77,522,047	固定負債	29,051,256
有形固定資産	65,728,546	地方債	23,652,563
事業用資産	25,055,773	長期未払金	-
土地	8,497,642	退職手当引当金	3,706,766
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	29,763,904	その他	1,691,926
建物減価償却累計額	-13,644,687	流動負債	2,470,121
工作物	473,695	1年内償還予定地方債	2,120,581
工作物減価償却累計額	-98,796	未払金	99,410
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	191,768
航空機	-	預り金	20,652
航空機減価償却累計額	-	その他	37,710
その他	-	負債合計	31,521,377
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	64,015	固定資産等形成分	81,280,585
インフラ資産	39,987,787	余剰分(不足分)	-28,425,523
土地	2,749,176		
建物	3,857,870		
建物減価償却累計額	-2,074,210		
工作物	78,762,214		
工作物減価償却累計額	-43,475,447		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	168,185		
物品	3,128,570		
物品減価償却累計額	-2,443,584		
無形固定資産	83,503		
ソフトウェア	5,890		
その他	77,613		
投資その他の資産	11,709,998		
投資及び出資金	116,147		
有価証券	-		
出資金	113,110		
その他	3,037		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	339,175		
長期貸付金	249,974		
基金	11,054,815		
減債基金	1,864,706		
その他	9,190,109		
その他	-		
徴収不能引当金	-50,113		
流動資産	6,854,391		
現金預金	2,810,799		
未収金	299,583		
短期貸付金	-		
基金	3,758,538		
財政調整基金	3,758,538		
減債基金	-		
棚卸資産	6,428		
その他	9,300		
徴収不能引当金	-30,256	純資産合計	52,855,062
資産合計	84,376,439	負債及び純資産合計	84,376,439

年度:平成29年度

行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計:全体会計

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	28,176,634
業務費用	11,444,177
人件費	3,594,904
職員給与費	2,829,287
賞与等引当金繰入額	191,768
退職手当引当金繰入額	-71,206
その他	645,055
物件費等	7,331,071
物件費	4,276,905
維持補修費	585,827
減価償却費	2,468,340
その他	-
その他の業務費用	518,202
支払利息	196,156
徴収不能引当金繰入額	55,434
その他	266,613
移転費用	16,732,457
補助金等	13,091,282
社会保障給付	2,491,510
他会計への繰出金	1,119,063
その他	30,602
経常収益	1,580,659
使用料及び手数料	919,875
その他	660,784
純経常行政コスト	26,595,974
臨時損失	117,246
災害復旧事業費	-
資産除売却損	113,580
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	3,666
臨時利益	82,708
資産売却益	79,748
その他	2,960
純行政コスト	26,630,512

純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計:全体会計

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	53,477,924	81,853,945	-28,376,020	
純行政コスト(△)	-26,630,512		-26,630,512	
財源	26,150,412		26,150,412	
税収等	19,928,312		19,928,312	
国県等補助金	6,222,100		6,222,100	
本年度差額	-480,100		-480,100	
固定資産等の変動(内部変動)		-572,772	572,772	
有形固定資産等の増加		1,902,403	-1,902,403	
有形固定資産等の減少		-2,674,283	2,674,283	
貸付金・基金等の増加		862,276	-862,276	
貸付金・基金等の減少		-663,168	663,168	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	64,672	64,672		
その他	-207,434	-65,259	-142,175	
本年度純資産変動額	-622,862	-573,360	-49,503	
本年度末純資産残高	52,855,062	81,280,585	-28,425,523	

資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計:全体会計

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	25,579,834
業務費用支出	8,847,378
人件費支出	3,666,755
物件費等支出	4,866,316
支払利息支出	196,156
その他の支出	118,151
移転費用支出	16,732,457
補助金等支出	13,091,282
社会保障給付支出	2,491,510
他会計への繰出支出	1,119,063
その他の支出	30,602
業務収入	27,437,269
税込等収入	19,827,551
国県等補助金収入	6,031,452
使用料及び手数料収入	917,938
その他の収入	660,328
臨時支出	241
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	241
臨時収入	-
業務活動収支	1,857,194
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,751,067
公共施設等整備費支出	1,902,403
基金積立金支出	832,955
投資及び出資金支出	900
貸付金支出	14,809
その他の支出	-
投資活動収入	840,065
国県等補助金収入	179,627
基金取崩収入	484,797
貸付金元金回収収入	21,220
資産売却収入	151,908
その他の収入	2,513
投資活動収支	-1,911,002
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,859,911
地方債償還支出	1,859,911
その他の支出	-
財務活動収入	1,951,153
地方債発行収入	1,951,153
その他の収入	-
財務活動収支	91,242
本年度資金収支額	37,434
前年度末資金残高	2,752,712
本年度末資金残高	2,790,146
前年度末歳計外現金残高	15,210
本年度歳計外現金増減額	5,442
本年度末歳計外現金残高	20,652
本年度末現金預金残高	2,810,799

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	82,450,845	固定負債	30,193,637
有形固定資産	69,302,038	地方債等	24,054,154
事業用資産	28,381,050	長期未払金	-
土地	8,883,933	退職手当引当金	4,435,877
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	1,703,606
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	2,641,402
建物	35,392,634	1年内償還予定地方債等	2,228,368
建物減価償却累計額	-16,402,502	未払金	104,336
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	555,342	前受金	-
工作物減価償却累計額	-112,372	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	247,194
船舶	-	預り金	23,795
船舶減価償却累計額	-	その他	37,710
船舶減損損失累計額	-	負債合計	32,835,039
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	86,621,320
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-29,571,867
航空機	-	他団体出資等分	2,740
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	64,015		
インフラ資産	39,987,787		
土地	2,749,176		
土地減損損失累計額	-		
建物	3,857,870		
建物減価償却累計額	-2,074,210		
建物減損損失累計額	-		
工作物	78,762,214		
工作物減価償却累計額	-43,475,447		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	168,185		
物品	3,892,668		
物品減価償却累計額	-2,959,467		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	86,500		
ソフトウェア	8,734		
その他	77,766		
投資その他の資産	13,062,306		
投資及び出資金	66,156		
有価証券	-		
出資金	63,110		
その他	3,046		
長期延滞債権	340,331		
長期貸付金	249,974		
基金	12,456,214		
減債基金	1,864,706		
その他	10,591,508		
その他	-		
徴収不能引当金	-50,369		
流動資産	7,436,386		
現金預金	2,977,518		
未収金	303,066		
短期貸付金	-		
基金	4,170,475		
財政調整基金	4,170,475		
減債基金	-		
棚卸資産	6,428		
その他	9,300		
徴収不能引当金	-30,401		
繰延資産	-	純資産合計	57,052,192
資産合計	89,887,231	負債及び純資産合計	89,887,231

年度:平成29年度

連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	32,828,535
業務費用	13,455,352
人件費	4,424,971
職員給与費	3,583,248
賞与等引当金繰入額	247,194
退職手当引当金繰入額	-73,561
その他	668,090
物件費等	8,405,492
物件費	4,887,750
維持補修費	848,999
減価償却費	2,668,702
その他	41
その他の業務費用	624,889
支払利息	201,176
徴収不能引当金繰入額	55,775
その他	367,938
移転費用	19,373,183
補助金等	15,725,375
社会保障給付	2,491,673
他会計への繰出金	1,119,063
その他	37,073
経常収益	1,772,134
使用料及び手数料	1,030,689
その他	741,445
純経常行政コスト	31,056,401
臨時損失	117,302
災害復旧事業費	-
資産除売却損	113,636
損失補償等引当金繰入額	-
その他	3,666
臨時利益	82,708
資産売却益	79,748
その他	2,960
純行政コスト	31,090,995

連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	57,780,103	87,451,373	-29,674,062	2,792
純行政コスト(△)	-31,090,995		-31,090,663	-331
財源	30,542,902		30,542,633	270
税金等	22,062,423		22,062,423	-
国県等補助金	8,480,479		8,480,209	270
本年度差額	-548,092		-548,031	-62
固定資産等の変動(内部変動)		-752,579	752,579	
有形固定資産等の増加		1,929,784	-1,929,784	
有形固定資産等の減少		-2,881,084	2,881,084	
貸付金・基金等の増加		931,891	-931,891	
貸付金・基金等の減少		-733,171	733,171	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	61,563	61,563		
他団体出資等分の増加			-10	10
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-33,998	-67,120	33,122	-
その他	-207,383	-71,917	-135,467	
本年度純資産変動額	-727,911	-830,053	102,195	-52
本年度末純資産残高	57,052,192	86,621,320	-29,571,867	2,740

年度:平成29年度

連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	30,031,976
業務費用支出	10,658,956
人件費支出	4,500,830
物件費等支出	5,738,100
支払利息支出	201,176
その他の支出	218,850
移転費用支出	19,373,020
補助金等支出	15,725,375
社会保障給付支出	2,491,510
他会計への繰出支出	1,119,063
その他の支出	37,073
業務収入	32,018,871
税収等収入	21,961,662
国県等補助金収入	8,286,677
使用料及び手数料収入	1,028,752
その他の収入	741,780
臨時支出	241
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	241
臨時収入	-
業務活動収支	1,986,654
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,839,811
公共施設等整備費支出	1,929,784
基金積立金支出	894,317
投資及び出資金支出	900
貸付金支出	14,809
その他の支出	-
投資活動収入	881,269
国県等補助金収入	182,781
基金取崩収入	522,837
貸付金元金回収収入	21,220
資産売却収入	151,917
その他の収入	2,513
投資活動収支	-1,958,542
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,971,624
地方債等償還支出	1,964,618
その他の支出	7,006
財務活動収入	1,968,279
地方債等発行収入	1,968,037
その他の収入	241
財務活動収支	-3,345
本年度資金収支額	24,766
前年度末資金残高	2,928,148
比例連結割合変更に伴う差額	1,045
本年度末資金残高	2,953,959
前年度末歳計外現金残高	15,597
本年度歳計外現金増減額	7,962
本年度末歳計外現金残高	23,559
本年度末現金預金残高	2,977,518